

〈新〉植民地主義について

西川長夫

はじめに

今日の私の報告は、1ヶ月ほど前に出版された私の最近の著書のタイトル「〈新〉植民地主義論」にかりて「〈新〉植民地主義について」とさせていただきます。この問題に対する私の立場をより鮮明にするためには、むしろこの書物に付された副題「グローバル化時代の植民地主義を問う」を先に示した方がよいかもしれません¹⁾。つまり植民地主義を改めて問題にしたいのですが、その際、第一に、グローバル化との関係において問題にしたい。これはグローバル化と呼ばれる現象は本来、植民地主義と一体のものであるが、とりわけ最近十数年のグローバル化によって植民地主義の変質が認められる、という判断を前提としています。

この問題を私はこれまで「グローバリゼーションは第二の植民地主義である」というような表現で言ってきましたが²⁾、第一の植民地主義とは異なる第二の植民地主義とは何であるのかを、ここで明らかにしたい。〈新〉植民地主義の〈新〉とはそのことを指しています。そして変化しつつある現在の第二の植民地主義から照明を投げかけるとき、過去の第一の植民地主義はこれまでとは異なった相貌を見せることがありうると思います。

第二に、私がこれからやりたいと思っていることは、植民地主義の回顧的な記述やいわゆる客観的な分析ではなく、ある特定の立場からの批判的な考察である、ということです。植民地問題は宗主国と植民地、つまり植民者の側と被植民者の側とでは、全く異なって見えるということを私が最初に強く印象づけられたのは、マルチニックの詩人・政治家エメ・セゼールの『植民地主義論』（1950年）³⁾を読んだときですが、私たちは現在そのことを歴史的体験としてよく知っています。だが、事実はもう少し複雑であるかもしれません。植民地支配は多くの場合、一方的な支配-被支配の関係ではなく、相互的な関係だからです。この問題に関しては後にエドワード・サイードの考え方を紹介したいと思います。ここでは主と僕の弁証法、つまり主人は奴隷の奴隷である（J・J・ルソー⁴⁾）を想起するに止めておきましょう。

かつて地球の80パーセント以上が植民地でした。そのことは地球のごく一部の地域と住民が、「文明化」の名のもとに、世界を支配し、世界の富を取奪=独占し、さらには世界の歴史を自分たちの歴史として描いてきたことを意味します。地球の80パーセント以上を占めた植民地が「独立」し、「解放」された後、植民地主義的なシステムとイデオロギーははたして消失したのであろうか、というのが私の理解した限りでのポストコロニアルの問いです。植民地あるいは植民地主義の問題は世界的な視野と長い歴史的な過程のなかで考察しなければならないと思います。

では「植民地主義を問う」とは何を意味するのか。私はこの書物の「まえがき」の最後のページで、自分の考えを十分まとめられないままに次のように書いておきました。今日のシンポ

ジウムの後では、もう少し深められた考えを記すことができるのではないかと思います。

「9.11以後、野蛮はテロと名を変え、世界は二分されようとしている。それはより強化された中核と周辺との再編であるのか、そのような構造の終わりの始まりであるのかは明らかでない。だがそこで私たちが問わなければならないものの正体は次第に明らかになっている。植民地主義を批判的に問うことは、国民国家と資本主義の両者の変容と、さらにはその共犯関係がもたらす差別と搾取の歴史を根底から問うことになるだろう。植民地主義を批判的に問うことは、文明概念の根本を問うことであり、五世紀続いた支配的な西欧文明とそれを内面化した非西欧文明の全体を、したがって近代と呼ばれる時代の総体を、さらにはその中に生きる私自身を、根底的に問うことであると思う。」（『(新)植民地主義論』P.30）

1. 植民地主義の対象化

さて以上で、私が考えている議論の方向性はある程度おわかりいただけたと思います。以下は、今後の議論が進めやすいように、なるべく問題提起的な形で、五つの具体的な提案をさせていただきます。

第一は、植民地主義を世界の現状（グローバリゼーション）における緊急な問題として改めて対象化しよう、という提案です。このような提案をする背景には、かつて植民地主義の問題はそのありうる広さと深さにおいて十全に徹底して論じられたことがあったのだろうか、という私が長年抱いていた疑問があります。もちろん植民地や植民地主義に関しては無数の文献があり、これまで実に多くのことが語られてきました。だが植民地主義はこれまであまりにも自明な悪として語られた結果、改めてその本質が問われるということが少なかったのではないかと。また社会科学の用語としての植民地主義は帝国主義の用語と並んで現れるのであるが、つねに帝国主義論の付随物のように扱われて、植民地主義それ自体が固有の対象として扱われることは少なかったと思います。

だがそれはむしろ一般的な問題です。私がいまここでこの問題にこだわる第一の直接的な理由は、第二次大戦後の日本では植民地が考察の対象とされることが少なく、また植民地問題を考えることを妨げる意識的・無意識的な力が働いていたことに対する反省があるからです。これは日本人の「歴史認識」の欠如として非難される問題とかかわっています。だが「歴史認識」の欠如をただ非難するだけでは事態は進展しません。重要なのはそうした状況が生まれた歴史的・社会的条件を明らかにし、その対応策を考えることだと思います。

戦後日本の特殊な条件としてまず考えられるのは、「植民地放棄」が「植民地忘却」に結びついたということです。敗戦によって日本はそれまで所有していたあらゆる植民地を放棄し、日本人入植者はほぼ全員が土地や財産を捨てて本土に帰りました。朝鮮、満州（中国東北部）、中国や台湾その他の地域からの引き揚げ者の総数は約660万人（総人口の9%）に達したのですが、彼らはその後旧植民地との連絡を一切断たれています。引き揚げ者や復員兵は、彼らの植民地体験を伝えるというよりは、戦後日本人の負の部分として口を閉ざし肩身のせまい思いで生きてゆくことになる。他方、国内における植民地主義の遺制とも言うべき在日朝鮮人（約200万人のうち50万が残る）や中国人その他の存在も、植民地主義の残された現実を戦後の日本人につ

きつけるというよりは、むしろその現実から目をそらさせるというように作用したと思います。占領軍（GHQ）は、彼らを「解放人民」として勝者の側に位置付けると同時に、占領下の秩序を乱す危険な存在として支配・管理すべき対象とみなしました。こうして日本人の植民地の記憶と体験は密封され、戦後社会の意識の外に追い出されてしまいます。

「植民地忘却」はアメリカ軍を中心にした占領政策が目指したところのものでもありました。戦後日本は一種の鎖国状態で、旧植民地諸国との接触は禁じられており、そうした傾向は朝鮮戦争後、冷戦構造が進行してゆくなかでいっそう強化される。日本人が旧植民地について反省的に考えることも、旧植民地の現状を知ることも禁じられていました。あるいは自ら禁じていたと言うべきかもしれません。占領下において「植民地研究」は歓迎されません。占領自体が一種の植民地化であったのだから。

だがこの点でアメリカの占領政策はきわめて巧みでした。日本人に占領を植民地化と感じさせなかったのですから。アメリカの歴史家ジョン・ダワーは戦後日本を論じた『敗北を抱きしめて』（1999年）の第三部第六章に「新植民地的革命」（Neocolonial Revolution）というタイトルを付けていますが、いわゆる戦後改革を「新植民地主義」と考えた人はほとんど無かったと思います。あるいはそう感じて、それを口に出すことはできなかった。アメリカの占領政策は「大成功」で、それはブッシュ政権にイラク占領を「日本占領モデル」で行おうとさせたほどでした。

「植民地忘却」は占領期に限らずその後も長く続きました。「植民地忘却」は植民地に対する関心とともに植民地主義に対する感性、つまり自分が現に植民地的状況の中にありますで植民地化されていることに対する感性、あるいは戦後の経済進出が形を変えた植民地主義であることに対する認識を失わせるように作用しました。皮肉なことに、植民地が学問の対象となりえたのは日本が植民地を領有した帝国主義の時代でした。戦前の大学には植民地政策学の講座があり、新渡戸稲造や矢内原忠雄をはじめ著名な学者が担当していました。植民地という言葉がタブーとなった戦後、植民地政策学は国際経済論や低開発経済論、国際関係論、さらには地域研究など、植民地問題を隠蔽したままで曖昧な転身をとげました。

日本において植民地に対する関心が復活してくるのは、最近十数年のことだと思います。アメリカにおけるポストコロニアル研究の流行が一つの契機になっているのは確かでしょう。同じ時期に日本のかつての植民地支配を肯定する政治的な動きや、旧帝国に対するノスタルジックな研究も姿を現してきました。最近の新しい植民地主義研究の動向は、むしろ歴史学、人類学、文学研究の領域に移動しています⁵⁾。その結果、植民地主義研究は政治・経済的な領域だけでなく、内面化された植民地主義、文化的植民地主義、植民地主義的形象、ジェンダー論、等々の領域に拡大しています。私たちがいま植民地という言葉にこだわるのは、封印された植民地体験を解き、過去の真実を知るとともに、そうした過去をのり越えて現在展開している動きを正確にとらえたいと思っているからです。そしてそうした研究には、何らかの形で私たちがかわり、私たち自身が巻き込まれている新しい植民地主義に対する認識と感性が必要であると思います。

2. 植民地主義の再定義

第二の提案は、植民地主義の変容、あるいは再定義の必要性に関するものです。私の知る限り（私の知識は限られているので後でいろいろ皆さんに教えていただきたいのですが）、「新植民地主義」(Neo-colonialism) という用語が使われるようになったのは、1955年のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）と、とりわけそれを受け継ぐような形で1960年の国連総会でアジア・アフリカ諸国によって提案・採択された（アジア・アフリカ43ヶ国共同提案）「植民地独立付与宣言」(Declaration on the Granting of Independence to Colonial Countries and Peoples) の前後ではないかと思えます。この「宣言」は、独立つまり植民地の解放以後も旧植民地に根強く残る植民地主義を告発し真の独立を求めるもので、そこでは旧植民地の苦しい現状と新しい形をとりはじめた植民地主義に対する旧植民地側の認識が明確に述べられています。こうして「新植民地主義」という用語は1960年代の初めに定着し、日本でも一時期熱心な論議が行われました。

こうした60年代の議論が後続世代に受け継がれなかったのは、アジア・アフリカをも含めた世界の政治的・経済的状况が大きく変化したからだと思えます。だがこれは貴重な出発点でした。「植民地独立付与宣言」で表明された旧植民地側の植民地認識は、一方ではサンゴール、エメ・セゼール、フランツ・ファノン、アミルカル・カブラルといったアフリカやカリブ海の政治的思想的指導者たちの実践と言説を通じて、エドワード・W・サイード以後の「ポストコロニアル研究」や「サバルタン研究」につながり、他方ではウォーラーステインの世界システム論によって受け止められるような、ラテンアメリカを中心とした「従属理論」につながってゆく。

以上は私たちが引き継ぐべき「新植民地主義研究」のたまかな流れです。だがとりわけ最近の十数年の変化は大きく、それとともに植民地主義の概念も大きな変更を余儀なくされています。私が括弧を付けて「〈新〉植民地主義」としたのは、これまで述べてきた「新植民地主義」論を受け継ぐと同時にそれとの区別を示すためでした。歴史あるいは歴史認識の大きな変化を表すものとして、かつてのバンドン会議の主役たち、つまり植民地の独立と解放の英雄たちの多くが、今では旧植民地体制の権威を委譲されそれを受け継いだ者として告発されています。この点で「サバルタン研究」におけるガンジーやネルーの評価は実に手厳しいものです（例えばパルタ・チャタジーのガンティー論やギアン・プラカシュのネルー論など⁶⁾）。ポストコロニアル研究の先駆的な存在であるサイードもまた民族主義的独立運動の指導者たちの権威が植民地権力から彼らに手渡されたものであるとして、「たとえばマウンドバッテンからネルーへ、ドゴールからFLNに」と書き、そうした関係を「敵対的な協力関係」(Antagonistic collaboration)と呼んでいます。（『文化と帝国主義』第三章第五節）。

この「協力・独立・解放」と題された論考は『文化と帝国主義』（1993年）に収められた諸論文のなかでおそらく最もラジカルで、サイードが晩年にゆきついた地点を示していると思われるので、ここで少し説明を加えさせていただきます。サイードはこの論考を、ロナルド・ロビンソンの「ヨーロッパ帝国主義の非ヨーロッパ的基礎」の次のような文章の引用から始めています。「いかなる新理論も認識すべきは、帝国主義が犠牲者の側の協力（コラボレーション）も

しくは非協力の産物であったということである」。サイドがこの書物で一貫して説いているのは、植民地支配は必然的に現地人の抵抗を招き、その抵抗は支配の側に変化をもたらすが、しかしその抵抗運動自体は支配の側の論理を自らのうちに取り込んでしまうという相互依存的な関係の認識と、そうした関係を越えて形成されるべき「新たな連携関係」（new alignment）の模索です。サイドによればこのような相互依存関係の頂点に来るのがナショナリズム、「それも地球全土の植民地国を最終的に独立国家へと変換して生み出すナショナリズム」です。従ってこの論考のテーマは「独立（ナショナリズム）から解放へ」ですが、サイドのいわゆる開発独裁への批判はきわめて厳しく、ファノンの最後の著作『地に呪われた者』に収められた「民族意識の不運」を援用しながら、「もし民族意識が、それが成就した段階で、ある程度、社会意識に変換されないと、未来にあるのは解放ではなくて帝国主義の膨脹であろう」と書いています。これは現在における植民地問題を考える場合に重要な指摘だと思います。

旧来の植民地主義の概念は、「新植民地主義」を含めて、民族と領土をめぐる支配－従属関係、つまり国民国家の問題群に属していました。これに対して私たちが主張しようとしている〈新〉植民地主義の概念は、私たちのいわゆるグローバルゼーションの認識に深くかかわっています。〈新〉植民地主義の特徴とみなされるものを、とりあえず三点だけ示しておきたいと思います。

第一は、植民地の形態の変化です。かつての植民地主義は、特定の領域国家（宗主国）と特定の領域国家（あるいは非国家＝無主の地＝植民地）との間の支配－被支配（従属）の関係を指していました。そして宗主国と植民地とは、大航海時代という言葉が示すように「原則として」遠隔の地にあった（「原則として」というのは日本と東アジア、アメリカとその周辺部、あるいはロシアや中国とその周辺部のように近接した地域間の問題があるからです）。これに対して〈新〉植民地主義は必ずしも領域的な支配（占領、入植）を必要としない。もし領域的な支配があるとしてもそれは「市場」というような別種の形をとる。私はこのような形態をとる植民地主義をとりあえず「植民地なき植民地主義」と呼んでいます。グローバル・シティのことは後に述べますが、9.11の事件で崩壊した世界貿易センタービルには70ヶ国以上の国籍の人々が働いていたようですが、これは〈新〉植民地主義の象徴的なイメージとなりえます。そこには世界各地の先進諸国の企業エリートたちが集まっていたと同時に、彼らを支える何倍あるいは何十倍かの底辺労働者（不法移民を含めて）が存在していたはずで

第二に、労働力移動と経済的格差の問題です。グローバル化の進行に伴って、現在、世界の人口移動は人類史上最高の数値を示し、地球上の経済（所得）格差もまた人類史上最大と言ってよいでしょう。20世紀は「難民の世紀」と呼ばれ、世界各地の戦争や紛争は出国を余儀なくされた多数の移民や難民を生み出しました。だが周辺地域の貧困も移民増大の大きな理由です。グローバルな移民の問題に関して、例えばNHKなどでは「豊かさへの移動」などというタイトルの番組が作られましたが、そうした移動の背後には、いまなお植民地時代の後遺症、つまり植民地遺制が強く働いており、また世界的な規模の搾取の仕組みが働いていることを忘れてはならないと思います。

世界の労働力移動を表す地図は、移民を送り出す諸国と移民を受け入れる諸国の偏在を示しています。移民を受け入れる諸国は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ、アラブ石油産出国、日本それに韓国や台湾をも含めて生活水準（あるいはGNP）の高い地域です。

これに対して移民を送り出すのはアフリカや中南米、あるいは東南アジアなど貧しい地域だ、と一応言うことができるでしょう。だが同じ東南アジアでもフィリピンのような移民をもっぱら送り出す貧しい国と移民をもっぱら受け入れるシンガポールや香港のような豊かな地域があり、労働力移動の地図は同じ地域内での格差をも映し出しています。また忘れてならないのは一国あるいは一地域（例えばEU）における労働力移動（出稼ぎ）で、昔は季節労働者と呼ばれたものが、今はグローバルな資本の流れに従って姿を変えています。例えば、中国のような大きな国では年間1億人に達すると聞いていますが、これは日本の総人口にあたる数字です。またこのような労働力移動は中国では都市と農村の数倍あるいは数十倍の所得格差を背景としています。日本では小泉政府のネオ・リベラリズム的政策（「構造改革」と「小さな政府」）の結果として、最近、格差の拡大、貧困層の増大、若年労働者の問題（フリーター、ニート）、ワーキング・プア（低就労貧困）などが浮上してきていますが、同時に地域や県別の格差、あるいは一都市内の格差の拡大（例えば東京都23区間の格差）が指摘され、ジャーナリズムが大きく取り上げるようになってきました。

第三に政治と経済における二極化の問題を取り上げたいと思います。9.11以後アメリカのブッシュ政権は、文明と野蛮、善と悪、「われわれ」と「彼ら」、正義と不正、（正しい）戦争と（不正な）テロ、といった時代錯誤的な二項対立の論理を持ち出して、世界の二極化を図りました。事態の経緯を眺めていて私が驚いたことの一つは、イギリスやその他のヨーロッパ諸国、ロシア、日本や韓国は言うまでもなく中国、インド、パキスタンといった第三世界の国々も含めて、世界の主要国の全てが、ニュアンスの違いはあれ、大筋としては反テロの名目でこのアメリカの論理を受け入れたことです。その結果、世界は二分され、世界の各地で頻発していた民族紛争はすべてテロリズムということになりました。私がここでさらに強調したいことは、この政治的イデオロギー的な世界の二極化は、私が先に述べた経済的な二極化、つまり人類史上最大の格差と対応しており、両者は一体のものではないかという疑問です。

このような事態に直面して、私たちはそれを理論的にどのように考えればよいのでしょうか。私が最初に思い浮かべたのは、I. ウォーラーステインとヨハン・ガルトゥングの中核（中心）と周辺の理論です。ウォーラーステインの世界システム論は世界資本主義論ですが、その中核と周辺の理論は古典的な植民地、つまり領域的な植民地のイメージを基に作られています。だが、これはむしろ「植民地なき植民地主義」時代の理論として組みかえたときに真価を発揮するのではないか。なぜなら世界資本主義は、あるいは資本の論理は現在のグローバル化のなかでよりいっそう本来の姿を表しているのだから、というのが私の意見です。

またガルトゥングに関しては、私は彼の30年ほど前にも昔に書かれた「帝国主義の構造理論」⁷⁾を取り上げたいと思います。この論文の中でガルトゥングは、帝国主義を中心国と周辺国との関係であると定義づけ、（1）中心国の中心部と周辺国の中心部は利益調和的な関係にあるが、（2）中心国の内部よりも周辺部の内部により大きな利益不調和が存在し、（3）中心国の周辺部と周辺国の周辺部との間には利益不調和が存在することを強調しています。これは正しく世界二極化の理論ではないでしょうか。私は世界貿易センタービルが崩壊していく映像をみながら、とっさにガルトゥングの文章を思い出したのですが、最初にガルトゥングの文章に強い印象を受けたのはそれより十数年前、東南アジアの国々を旅行してまわり、クアラ・ Lumpur、

シンガポール、香港、台北などの大都市の高層ビルを目にしたときです。新興諸国家の自負と民族的な誇りを表す、この一見してナショナリスティックな高層ビルは、それと同時に世界資本主義との強い絆、ガルトゥングの用語に従えば、中心国の中心部と周辺国の中心部との利益調和的な関係を示しています。他方、高層ビル周辺に広がる貧しい人々の住居は、周辺国の中心部と周辺部との利益不調和的な関係を思わせます。高層ビルは近くの貧しい住民よりは遠くニューヨークやロンドンや東京、等々の高層ビルにつながっている（実際世界の高層ビルはインターネットその他によって瞬時につながっている）、というのが私の感想でした。

ガルトゥングのこの論文はなかなか予見に満ちた論文で、帝国主義の三つの歴史的段階を示し、（１）過去の形態は「占領」、（２）現在の形態は「国際組織」、（３）将来の形態は「国際コミュニケーション」（現在ならITと書くべきところでしょうか？）として、それぞれに、「植民地主義」「新植民地主義」「新新植民地主義」の名称を与えています。

3. グローバル・シティと国内植民地主義

第三の提案は、新しい植民地主義の考察に際して、グローバル・シティと国内植民地主義に注目し、その二つをセットにして考えてみよう、ということです。

私がここでグローバル・シティに注目するのは、それが私の言う〈新〉植民地主義が最も際立った典型的な形で現れる場だからです。グローバル・シティについての研究は1980年代から盛んに行われています。だがグローバル・シティについて議論を始めると、多くの場合、混乱が生じ迷路に入りこんでしまう。例えば東京やソウルはグローバル・シティか否かという問いが出された場合を想像してみてください。議論が混乱する理由の一つは、モデルとしてのグローバル・シティと現実の都市との混同にあると思います。混乱のもう一つの理由は、グローバル化の中で現実の都市が急速に大きく変容しつつあるからだだと思います。したがって、グローバル・シティに関する私のとりあえずの定義は、グローバル化の中で変容し、グローバル化の機能と役割を果たす中枢的な都市（群）、ということになります。それは都市をグローバル化の観点から眺めているのであって、さまざま異なる歴史的地理的条件の下に形成された都市が、グローバル・シティのモデルと完全に一致することはありえないはず⁸⁾です。

だが議論を抽象的な理論のレベルに止めておいては生産的な何物も生まれません。グローバル化が都市に新しい機能と独自の景観を与えつつあるのは事実です。私たちは変容しつつある現実を観察することから始めたいと思います。以下に昨年11月に私が上海の社会科学院で行った講演の一部を引用させていただきます。上海はグローバル・シティあるいはグローバル化と〈新〉植民地主義の問題を考える上できわめて興味深い都市ですが、上海の研究者の多くがこの問題に強い関心をもっていることを知ったのも私の大きな喜びでした。因に、私たちが訪問した直前に、サスキア・サッセンの『グローバル・シティ』が上海社会科学院から「全球都市」のタイトルで翻訳出版されていました。

「グローバル・シティには多数の多国籍企業が集まり、世界の資本と企業のネットが結ばれる結節点であり、そこには資本や権力が集中しています。グローバル・シティは世界の資本に開

かれた都市ですが、それは同時に世界の移民労働者に開かれた都市でもあります。ニューヨークの崩壊した世界貿易センターに74ヶ国の国籍をもった人々が働いていたのはたいそう象徴的です。世界資本主義はもはや植民地という辺境の地に赴く必要はなく、辺境の地から労働者を宗主国の中心部に迎え入れるのです。こうしてグローバル・シティは黒人街、アラブ人街、中国人街、日本人街、コリアン街、イタリア人街、ギリシャ人街、ポーランド人街、スペイン人街、メキシコ人街、等々、様々なエスニック集団が存在し、ときには治外法権的な外観を呈することがあります。私はそれを「逆租界」現象と呼んだことがあります。グローバル・シティは一種の植民地である、とすることができるかもしれません⁹⁾。

一種の収奪装置であるグローバル・シティには富が集中し、流行とモードと美食の中心、最大の快楽と欲望が充足される場所であると同時に、内部に極度の貧困をかかえており、最大の格差が存在する場所でもあります。イギリス地理学者デヴィット・ハーヴェイは『都市の資本論』において、都市を資本蓄積と階級闘争の行われる空間として描きだしました (David Harvey, *The Urbanization of Capital*, 1985)。グローバル・シティはグローバル化のあらゆる矛盾が、その暗部と可能性が、集中的に表現される場所です。グローバル・シティはグローバル化から排除されたさまざまな要素をその周辺に押し出し、敵対的な周辺部と郊外都市が形成される。最近パリ郊外から始まってたちまちフランスの各地にひろがった、移民二世を中心とする若者たちの「暴動」は、反グローバル化運動の側面をもっています。

世界のさまざまなグローバル・シティは、グローバル化された世界の中核として相互に利益調和的な関係を結ぶが、しかしそのことはグローバル・シティ間の強烈な競争を否定しない。例えば「世界都市」を自認する東京都がしばしば表明している危機感はそのことを示しています。(『危機突破・戦略プラン——21世紀への第一ステップ』1997年11月)。石原都知事の「三国人」発言をはじめとする数々の奇矯な発言もこの危機感に結び付けて解釈することができます。ウォーラーステインが世界システム＝国家間システムで説明した諸国家間の協力－敵対関係に類似した関係がグローバル・シティの間に形成されつつあるのではないのでしょうか。¹⁰⁾

グローバル・シティは世界に開かれており、越境的なネットワークの一環として位置付けられる。これに対して国内植民地主義は一国内における文化的民族的特異性をもつ周辺地域（あるいはマイノリティ）が中央（あるいはマジョリティ）に対して植民地的状況に置かれていることに注目する。したがってグローバル・シティと国内植民地の関係という問題は、近代における都市と農村の関係（分業と格差）という問題のグローバル化時代における再現といった側面を備えています。だが同じ差別と搾取の関係は、中央の都市の内部においても観察されるし、また同じ関心のあり方は、国内植民地状況に置かれた一国内の周辺部と海外の植民地との関係にも向けられるはずで。現在用いられている国内植民地 (Internal Colonialism) という用語の原点は、1960年代の後半から70年代にかけての公民権運動やベトナム反戦運動、あるいは学生の反体制運動が渦巻いていたアメリカ合衆国ではないかと思えます。『国内植民地主義』の著者、マイケル・ヘクターは、「国内植民地」という言葉が当時の運動のなかでマイノリティ（黒人、イスパニック、先住民など）の自己認識の言葉として発せられたことを伝えています (Michael Hechter; *Internal Colonialism: The Celtic Fringe in British National Development, 1536-*

1966,1975¹¹⁾。

「国内植民地主義」論は、日本でも一時期、社会学者や人類学者によって熱心に紹介されましたが、その多くはエスニシティ論の枠組のなかで、文化的分業論の側面が強調されていたように思います¹²⁾。私はそのような理解の仕方が不毛であるとは思いません。現にグローバル化が急速に進むなかで、人種差別やエスニック・コンフリクトはますます重要で深刻な問題となっているからです。国内植民地主義論の文化分業論的側面は、グローバル・シティ研究により精密な観点を提供することができるかもしれません。だが私がここで三〇年前に出版されたマイケル・ヘクターの書物を改めて取り上げる第一の理由は、その書物が持っていた植民地主義論という本来の価値において再評価すべきであると考えているからです。今日は今西一先生が歴史学における国内植民地論争について詳しい報告をしていただけるようですから、私は文化分業論的観点とは異なる私のヘクター評価の要点をごく簡単に述べることに止めさせていただきます。

(1) ヘクターのこの研究は、ウォーラステインの世界システム論の強い影響下にあり（それは中核と周辺という用語の使い方にも現れています）、さらにその背後にはレーニンやグラムシ、ラテンアメリカの従属理論などがある。ヘクターはレーニンの「ロシアにおける資本主義の発展」を挙げてレーニンが国内植民地主義の最初の論者であることを指摘しているが、国内植民地主義論をレーニンの不均等発展論の75年後における継承といった見方も成り立つだろう。

(2) ヘクターはアメリカ国内におけるマイノリティ問題を、時代と場所を置きかえてイギリスの近代に適用することによって、国内植民地主義の普遍性を明らかにした。だが国内植民地主義の普遍性とは何か。それは、国民統合は植民地主義的原理によって行われたということである。この指摘の衝撃的な重さが十分に受け止められているとは思えない。

(3) 国内植民地主義論は、植民地主義を対外的な関係に限定する古典的な植民地概念の欺瞞を暴く。なぜなら古典的な植民地概念は、国益や独立、あるいは民族自決の原則の下で行われていた内部の植民地主義的關係を隠蔽することがありえたからである。（先に引用したサイドのナショナリズム批判を思い出していただきたい）。

(4) 国民国家時代の問題として提起された国内植民地主義論をグローバル化時代の問題として組みかえたとき、どのような展望が開けるだろうか。9.11以後の事態がグローバル化時代にあっては戦争はもはや国家間の争いではなく、「内戦」（あるいは中核と周辺の二極間の戦い）の様相を呈さざるをえないことを示しているように、国家という枠組みをはずしたところで展開するグローバル化時代の植民地主義は、私たちが国内植民地という概念で考えていたものときわめて類似した形をとるかもしれない。そのときInternal Colonialismのinternalはもはや「国内」ではなく「地球内」と訳さなければならないだろう。そしてそのとき、あらゆる「国家のイデオロギー」を拭い落とされた植民地主義は、その本来の姿を現すであろうか……。国内植民地主義に関する考察を、今はまだ疑問形でしか終えることができないことをお許し下さい。

4. グローバル化に伴うナショナリズム

第4の提案は、グローバル化に伴うナショナリズムの問題をどのように考えればよいかとい

うことです。グローバリズムとナショナリズムは一見、相反する原理ですから、「グローバル化に伴うナショナリズム」というのは背理であり矛盾した表現に思われます。しかし現実にはグローバル化は世界の各地にさまざまな形のナショナリズムを呼び出しており、まるであらゆるタイプのナショナリズムが出揃って一斉に開花したかのような印象を与えます。これについては興味深い一つのエピソードを思い出します。イギリスの代表的な歴史家であるE・J・ホブズボームは1990年に出版されたナショナリズムの歴史に関する著作¹³⁾の最終章「20世紀後半におけるナショナリズム」で、ナショナリズムの時代は終わったと明言したのですが、その2年後に出された新版でこの結論を撤回し、大幅な修正を加えています。ソ連や東欧における社会主義政権が崩壊し、それまで抑えられていた民族紛争が一気に表面化する直前にこの書物が書かれ出版されたのは、この書物の不幸でした。だがその2年後に改訂版が出されたことはさらにその不運を重ねるものであったような気がします。1992年という年は、冷戦構造崩壊後のグローバル化とナショナリズムの進行を見通すにはまだ早すぎたからです¹⁴⁾。

グローバル化が中核と周辺格格差と差別の拡大、中核による周辺の搾取を伴う以上、つまりグローバル化が第二の植民地主義である以上、グローバル化は必然的に反グローバル化運動を伴います。そして反グローバル化運動の多くがナショナリズムの形をとることも、現在が依然として国民国家の時代である以上、当然なことだと思います。9.11の事件でツインタワーが崩れ落ちる映像を見た衝撃のなかで私が痛切に感じたことの一つは、ああこれでグローバル化の不幸な環が完結した、ということでした。グローバル化の存在と進行はグローバル化の犠牲者による反グローバル化運動によって刻印され認識されるのだと思います。

ここでグローバル化に伴うナショナリズムについて述べる前に、グローバル化についての私の考えを二、三述べておく必要があるかもしれません。私は、グローバル化は第二の植民地主義だと言いました。だがそれはグローバル化の本質的な、あるいは現在表面化している一側面を強調しているのであって、複合的な現象であるグローバル化は相矛盾した多様な要素をもち多義的な現象であるということをももって認めておく必要があると思います。

グローバル化の問題を考える場合、私はこれまで、長・中・短期の三つの時間の複合に注意してきました。第一は、人類史が始まって以来、つまり人間が共同生活を営むようになって以来今日まで存在し続けているグローバル化の流れ。第二は、16世紀の大航海時代以来、つまり西欧の膨脹によって始まるグローバル化。これは文明化の名のもとに展開する、そして現在に至るまさしく植民地主義の流れですが、その長い500年の間には幾つかの転換点が指摘されると思います¹⁵⁾。近代の主権国家システムの成立という観点からは、1648年のウエストファリア条約があげられるかもしれませんが、ナショナリズムの観点からはやはり国民国家の一つのモデルが成立するフランス革命をあげるべきでしょう。国家と資本の結合、そして何よりも国民の誕生（ホブズボームの表現を借りれば、「ネイション-ステイトと国民経済の結合による「ネイション」の建設」¹⁶⁾）。

第三は、現在言われているようなグローバル化の時代で、グローバリゼーションという用語が広く普及するのは90年代に入ってからですが、私はその起点を1960年代に置く説¹⁷⁾に賛成です。歴史的な事件としては、(1)金融危機、(2)ベトナム戦争と反戦運動、(3)アメリカの公民権運動と世界同時多発的な学生運動、などがあげられます。金融危機は資本主義の変質の

前兆でした。ベトナムの戦争は最後の植民地独立運動ですが、現在から見ると、ベトナム反戦運動や学生運動などとともに、反グローバル化運動の開始を示すものであったと思います。

グローバル化が顕在化する1990年代の初めに行われた湾岸戦争は、これも現在から見るとアメリカの世界政策の一環で、アフガンやイラク戦争を予告するものでした。2001年の9.11以後、民族問題や民族紛争の多くは名称変更されてテロリズムと呼ばれるようになりました。だがそのような名称変更を強制するような力（この力もまた暴力と呼ぶべきでしょう）が世界の各地で民族問題やナショナリズムをいっそう煽りたてていることは否定できません。ここではそうした地域の名前をあげることは避けて（それは地球のほとんどあらゆる地域にわたっています）、いくつかの類型を示すだけに止めておきたいと思います。『〈新〉植民地主義論』に収めたごく簡単な類型化の試みを以下に引用させていただきます。

「(9.11以後の) アメリカの変貌とアメリカの矛盾は、しかしながらグローバル化の過程でつねに見え隠れしていた一つの現象を、より拡大した形で改めて考えさせてくれるだろう。境界の侵犯であり、ネイションに対する攻撃であったグローバリゼーションが、つねにナショナリズムを伴い、ナショナリズムを必要としてきたという背理と矛盾。グローバリゼーションは、世界の各地に、その時々状況に応じてありとあらゆる形のナショナリズムを呼び出してきた。そのいくつかを列挙してみよう。

第一に、グローバル化の起点あるいは中継地となる先発諸国の場合——（1）グローバリゼーションを法的制度的軍事的に支える国家の側が押し出す、グローバリズムと一体化したナショナリズム。（2）左翼・反対派による福祉国家の維持・回復を求めるナショナリズム。（3）極右政党による移民排斥や人種差別主義、（4）増加の一途をたどる移民たちの複雑で屈折したナショナリズム（アンダーソンの言う「遠隔地ナショナリズム」もここに含まれる）。（5）先住民たちの独自の抵抗的ナショナリズム。

第二に、後発諸国にもこの五項目に対応するナショナリズムが想定される。（1）開発独裁や経済特区といった形で現れる、グローバル化を受け入れる一方で強化されるナショナリズム。（2）グローバル化に抵抗しつつ反対派が抱く国民国家形成の願望としてのナショナリズム。（3）西欧的な価値への反発や伝統的な宗教と結びついた原理主義的ナショナリズム。（4）グローバル化の波によって活躍するエリートの移民と資源のとぼしい後発国の重要な輸出品目の一つとして送り出される貧しい移民たち（例えばフィリピンの女性労働者）たちの置かれた立場から生み出される多様で複雑なナショナリズム。（5）少数民族や先住民族の問題は、旧植民地である後発国においていっそう深刻で過激な形をとることがありうる。

第三に、旧社会主義圏の崩壊後に各地で発生した民族紛争は、原理的に何か新しい事態や新しいナショナリズムの発生であるというよりは、それまで物理的イデオロギー的な圧力によって抑圧隠蔽されていたものが表面化したと考えられる場合が多い。社会主義諸国の崩壊がわれわれの目前に明らかにしたのは、社会主義国家もそのイデオロギー的装いを剥ぎ落としてみれば、結局は自由主義国家と同じ国家の論理が貫通する国民国家であり、その崩壊をもたらしたのは、結局は世界的なグローバリゼーションの波であったということだろう。

第四に、冷戦構造あるいはそれ以前の帝国主義時代の植民地分割、等々の遺制としていまだに残る、分断された民族や国家におけるナショナリズム。

こうしたグローバル化時代のナショナリズムの多くは、ネイション形成期のナショナリズムとは異なり、ネイション衰退期の、基盤を失った、ノスタルジックな、いわばネイションなきナショナリズムであるが、それだからといって現実を動かす力が欠けているわけではない。」(第八章「未明の地平への歩み」P. 245～246)

ここで見出されたことの一つは、グローバル化を推進める側の諸国のナショナリズムの諸類型とそれに対抗する側のナショナリズムが相呼応しているということ、つまりナショナリズムは相互的なものであるということです。もう一つは、ナショナリズムの変質の問題で、「植民地なき植民地主義」という表現に対応させて「ネイションなきナショナリズム」という特徴が指摘されるのではないのでしょうか。だがいずれにせよ〈新〉植民地主義論の観点から、ナショナリズムは再審に付されなければならないと思います。もし「国民国家が植民地主義の再生産装置である」ならば、国民国家の主要なイデオロギーであるナショナリズムが植民地主義と無縁であるはずはありません¹⁸⁾。

おわりに

最後の、したがって第五の提案は、「戦後」に関するものです。「戦後」は一国史的観点から見た日本の特殊事情であって、第二次大戦後にも幾つかの「戦争」や「内戦」を経て今なお部分的には戦時体制にある朝鮮半島や中国あるいは台湾の人々にとって、あるいは「戦後」とはベトナム戦争以後を意味するベトナムの人々にとって、この「戦後」という言葉は違和感を与えるものであることを承知であえて「戦後」という言葉を使うのは、私たち日本の住民はすでに「戦後」という言葉によって「戦後」を生きてしまっており、いまその「戦後」という言葉の欺瞞とともに「戦後」の意味が改めて問われているからです。

「戦後の終焉」という言葉は戦後史の節目の度に、ほとんど5年あるいは10年ごとにくりかえされ、そしてその度に「戦後」はまだ終わっていないという主張がくりかえされてきました。だが、戦後50年、さらには60年を経て、いま私たちは、敗戦直後における東久邇宮首相の「一億総懺悔」(こうして為政者の責任は全国民の責任に転嫁されました)や昭和21年元旦の詔書(天皇の人間宣言——こうして国家の最高責任者の責任追求が回避されました)で始まり、侵略戦争と植民地支配を忘却していった「戦後」の「欺瞞」をこれまで以上に強く感じるようになっていのではないかと思います。とりわけ9.11以後のアフガンやイラク爆撃、イラク戦争とイラク占領のさまざまな映像は、私たちにとっては第二次大戦と戦後の再現でした。そしてそれが「日本モデル」で行われていたという事実、それに協力した小泉首相をはじめ日本の政治家やジャーナリストたちの言動(対米従属の下に行われる戦前の日本への回帰)は、日本の戦後が覆い隠していたさまざまな「欺瞞」に目を開かせたのではないかと思います。

イラクの住民たちが「占領」を明確に植民地化ととらえていることを知ったとき、私たちは戦後の「占領」という植民地的状況を「解放」としてとらえ、「戦後改革」や「戦後デモクラシー」として生きたことをどう考えればよいのでしょうか。生きられてしまった矛盾と欺瞞、だがこれはポストコロニアルに共通の問題ではなかったのか。生きてしまったということは、そうした矛盾や欺瞞のなかで、状況を超える何かしらの可能性をさぐる試みが続けられたという

ことでもあります。戦後（Post-War）とポストコロニアル（Post-Colonial）を結び付けることができたとき、私には「戦後」がようやく一つの像を結び始めたように思えました。

今日の私の報告が、戦後なぜ私たちは植民地を忘却し、植民地問題を正面にすえて考えることができなかつたか、という自問から出発していたことは御理解いただけたと思います。生きてしまった「戦後」を改めて問題にするためには、日本社会を東アジアの全体的な構造のなかに位置付けなおすとともに、異なった立場にある他者の厳しい視線に触れる必要があるのだと思います。その意味でも今日このような機会が与えられたことは私どもにとっては大きな幸運であり、深く感謝しています。さらに将来にわたって共同研究のような形をとってこうした試みが続けることができればこんな嬉しいことはありません。

注

- 1) 西川長夫『〈新〉植民地主義論——グローバル化時代の植民地主義を問う』平凡社、2006年8月。なお本書の韓国語版が一潮閣から出版される予定である。
- 2) 西川長夫『戦争の世紀を超えて——グローバル化時代の国家・歴史・民族』平凡社、(2002年) P.27。西川長夫他編『グローバル化を読み解く88のキーワード』（平凡社、2003年）の序文「グローバル化のなかで考える——序にかえて——」P.xiv、など。
- 3) Aimé Césaire, *Discours sur le colonialism*, 1950.[エメ・セゼール、砂野幸稔訳『帰郷ノート／植民地主義論』]（平凡社ライブラリー、2004年）所収。
- 4) Jean-Jacques Rousseau, *Le Contrat Social*, [J-J・ルソー『社会契約論』第一編第一章.]
- 5) このような新しい傾向を示す書物としては以下のものが挙げられる。——岩波講座『近代日本と植民地』（全8巻、1992-93年）、駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）、栗本英世・井野瀬久美恵編『植民地経験』（人文書院、1999年）ごく最近のものとしては、山路勝彦・田中雅一編著『植民地主義と人類学』（関西学院大学出版会、2002年）、宮島博史・李成市・尹海東・林志弦編『植民地近代の視座——朝鮮と日本』岩波書店、2004年）、岩崎稔・中野敏男・李孝徳編著『継続する植民地主義』（青弓社、2005年）を参照されたい。
- 6) 例えば、バルタ・チャタジー「ガンディと市民社会批判」（Partha Chatterjee, *Gaundi and the Critique of Civil Society*）、竹中千春訳『サバルタンの歴史』（岩波書店、1998年）所収。ギャン・プラカーシュ「もうひとつ別の近代——植民地主義、ナショナリズム、インドという理念」（Gyan Prakash, *A Different Modernity: Colonialism, and the Idea of India*）『立命館言語文化研究』1999年6月、11巻1号、所収。
- 7) ヨハン・ガルトウング、高柳先男・塩屋保・酒井由美子訳『構造的暴力と平和』（中央大学出版部、1991年）所収。
- 8) サスキア・サッセンは『グローバル・シティ』の新版（2001年）の序文（エピローグ）において、初版（1991年）に寄せられた批判に答える形で、これらの問題について述べている。
- 9) 例えばフランスのマルセイユ第1区。拙著『フランスの解体？——もうひとつの国民国家論』（人文書院、1999年）所収の「欧州連合と文化摩擦」と題された章のpp.208～209。
- 10) この点に関しては、町村敬志「再加熱イデオロギーとしてのグローバリゼーション」他、『現代思想』2000年10月号の特集「グローバルシティ東京」に収められた諸論考を見よ。
- 11) ヘクターはこの書物の新版（1999年）に寄せた序文を、「この書物の研究は1968年に始まった、・・・」という言葉で書き始めている。
- 12) 例えば、関根政美『エスニシティの政治社会学』（名古屋大学出版会、1994年）P.128を見よ。
- 13) E. J. ホブズボーム、浜林正夫他訳『ナショナリズムの歴史と現在』（E.J.Hobsbawm, *Nation and*

Nationalism since 1780: Programme, Myth, Reality) 大月書店, 2001年。1992年版の最終章(第六章)は次のように書き始められている。——「この本の初版が1990年の初頭に出版されて以降、今世紀のどの時期よりも、いっそう多くの新しいネイション-ステイトが形成されるか、あるいは形成過程に入っている。ソ連とユーゴスラヴィアの解体により、新たに国際的に認知された主権国家は今のところ16にのぼり、進行する民族的な分離主義に歯止めがかかるのかどうかは即座に見極めることはできない。今日、すべての国家は公式にはネイションであって、あらゆる政治的アジェンダが外国人排斥の論調に染まっている。」(P.211)

14) ホブズボームのこの書物の最終章は、世界のナショナリズムの同時多発的な現状をとらえ認識することがいかに困難であるかを示している。なおこの書の第2章「大衆的なプロト・ナショナリズム」には、中国、韓国、日本にかんして、それらの国々がエスニシティの面ではほとんど「同質の人々によって構成される歴史のある国家」であることが記され(P.83)、さらに次のような、日本あるいは韓国単一民族説を支持するかのような、ホブズボームのものとは思われない、驚くべき注が付されている。——「たとえば、(非アラブの) 今日のアジア国家のうち、日本と二つの朝鮮は99%同一民族であるし、中華人民共和国の94%は漢民族である。これらの国は、多かれ少なかれ、それらの歴史的な境界線内に存在する。」(原注37,P.21)

15) 『(新) 植民地主義論』P.234以下、『増補 国境の越え方』P.375を見よ。

16) ホブズボーム, 前掲書, P.219。

17) 例えば、伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か』平凡社新書, 2002年。

18) (a) 「ナショナリズムの再審」について——『(新) 植民地主義論』第7章「グローバル化時代のナショナル・アイデンティティ」で私は、ロマン主義のような一見、文学・芸術上の思潮が、いかに形成期の国民国家のイデオロギーに結びついているか、またロマン主義から現在に至る、主体に関する我々の思考、とりわけ自我、主体、アイデンティティ概念の相同性に注目し、それらが結局はナショナル・アイデンティティ(したがってネイション、あるいはナショナリズム)の言い換えにすぎないことを論証したつもりです。ナショナリズムと呼ばれているものは、本質的には国民国家の形成=維持を目指すイデオロギーであって、より正確には「国家のイデオロギー」と言うべきである、というのが従来の私の出張です。植民地主義批判が国家主義擁護になってしまうパラドクスを正確に認識し、それを乗りこえる作業が必要だと思います。

韓国のナショナリズムと日本のナショナリズムの違いについては、私の『国民国家論の射程、あるいは〈国民〉という怪物について』(柏書房, 1998年)の韓国語版(국민이라는 괴물, 소명출판, 2002)出版に際して次のような質問を受けました。——「第一の質問は次のとおりです。東アジアにおける国民国家論(すなわち国民国家批判)の持つ意味について——(1) 欧米の国民国家とは正確に一致しない点。(2) 国民国家拡大の帝国主義国家であった日本とは異なり、韓国、中国、台湾などは抵抗的な民族主義をもって国民国家を発展させたという点。韓国では日本人は韓国の「抵抗民族主義」に対して発言する権利がないという意見が支配的ですが、「日本人」としてではなく日本で国民国家論を先導していらっしゃる方としての御意見を伺います。」——

この質問に対する回答は韓国版の「序文」に書いてあるので、それをお読みください(この「序文」は日本語では『戦争の世紀を超えて』(平凡社, 2002年)に収められています)。そのなかで一つだけとりあげると、抵抗的な民族主義もまた支配的民族主義に転化しうるのではないかという考えを、日本の近代を例にあげて記しておきました。今日の報告で引用したサイドの新興国のナショナリズムにかんする文章は、ほぼ同じ考えを、より強烈な形で主張しています。パレスチナ出身で政治的な実践にもかかわらずもったサイドには、そのような主張を行う十分の理由があったと思います。だが私にはいくらか疑問が残っています。例えば、サイドは抵抗的民族主義から支配的民族主義(帝国主義)への転化を理論的にも実証的にも十分に証明してはいません。また抵抗的民族主義には実際にはさまざまな要素がからみ合っており、そこに含まれていたさまざまな可能性を民族主義という一語で葬り去ってよい

〈新〉植民地主義について（西川）

のだろうか、という疑問もあります。この問題は、今後さらに検討を続けたいと思っています。今回のシンポジウムでは林志弦先生から、「帝国の原罪意識」という大変痛烈で興味深いご指摘がありました。日本の民族主義には厳しい日本のリベラル左翼が韓国の民族主義に対しては寛大で同情的であり、そのことがかえて日本の民族主義を強化するという悲喜劇、またそうした日本のリベラル左翼の「寛大さ」や「共感」が実は支配的な上からの視線を含んでいるという指摘は全くその通りだと思います。同じような「帝国の原罪意識」は「日本のリベラル左翼」の沖縄に対する態度にも認められます。だが「帝国の原罪意識」という言葉を日本の現在の思想状況の中に投げ込んだときにどのように受け止められるかについては、もう少し検討の必要があるかもしれません。「帝国の原罪意識」をもたない世代やもとうとしない人々が圧倒的な多数となって、日本の現在のナショナリズムを支えているからです。例えばそうした人々から「日本のリベラル左翼」に向けて発せられる「自虐的歴史観」という言葉と「帝国の原罪意識」が相呼応してしまうという状況が考えられます。いずれにせよ私は林先生の提起された問題にまだ十分に答えることができていないので、改めて議論できる機会が与えられればありがたいと思っています。

- (b) 本稿では、経済学的な定義の困難を理由に「搾取」の存在を否定し、「搾取」を生み出す社会構造を隠蔽しようとするネオリベラル的な潮流に対する批判の意図もあって、植民地主義の「搾取」的な側面を強調した結果として、植民地主義のもう一つの重要な側面である政治的文化的な支配と抑圧、あるいは植民地主義の内面化（権威主義、事大主義、模倣、ファノンが云う「黒い肌、白い仮面」、等々）について十分触れることができていないので、次の課題としたい。ナショナリズムを論じるためには、この第二の側面とのかかわりが重要な課題となり、ここでもナショナリズムの両義性が問われることになるだろう。植民者の優越と傲慢と被植民者の尊厳と屈辱の根底にあったのは何だろうか。さらには、必ずしも民族に由来しない独立、自負、自尊、誇り、等々が問題になるだろう。

